

〔第149回簿記検定試験問題 解答・解説〕 ※今回より新版日商テキスト参照ページは割愛させていただきます。

第1問 取引の仕訳を答える問題である。

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	手形貸付金	600,000	普通預金 受取利息	594,000 6,000
2	売掛金	490,000	売上 現金	480,000 10,000
3	貸倒引当金 貸倒損失	50,000 80,000	売掛金	130,000
4	広告宣伝費 支払手数料	35,000 300	普通預金	35,300
5	備品減価償却累計額 未収入金 固定資産売却損	560,000 20,000 120,000	備品	700,000

【解説】

1. 約束手形による貸し付けをしたときの仕訳を問う問題である。

- ・約束手形を振り出し現金を貸し付けたときは「手形貸付金」(資産)で処理する。

(借) 手形貸付金 600,000

- ・利息を差し引いたとは、貸したときの利息であるから「受取利息」(収益)で処理する。<sup>※1, 2</sup>

(貸) 受取利息 6,000

- ・残額を普通預金口座から振り込んだので「普通預金」(資産)で処理する。(貸) 普通預金 594,000

※1. 利息・地代・家賃・手数料については、仕訳するとき「支払」または「受取」を頭に付ける。

この問題は貸した時の利息であるから、受取利息である。

2. 普通預金も当座預金や定期預金と同じように、財貨であるから、資産である。

2. 商品の売り上げと発送費の処理を問う問題である。

- ・商品¥480,000 を売り上げ、代金は掛けとしたので以下のように処理する。

(借) 売掛金 480,000 (貸) 売上 480,000

**POINT** 発送費について

当店負担の発送費…発送費勘定で処理

買い手負担の発送費…①売掛金勘定に含める、または②立替金勘定で処理する

- ・ 発送費は買い手（青森商店）が負担し掛代金に含めるとあるから、仕訳は次のようになる。

(借) 売掛金 10,000                      (貸) 現金 10,000

3. 売掛金が貸倒れになったときの仕訳を問う問題である。

- ・ 前期販売分¥130,000 が貸倒れとなったので、貸倒引当金を取り崩す。しかし、貸倒引当金の残高は ¥50,000 しかないので、不足額¥80,000 は貸倒損失勘定（費用）で処理する。

**POINT**

①前期の売掛金が貸倒れになった	(借) 貸倒引当金	××	(貸) 売掛金	××
②当期の売掛金が貸倒れになった	(借) 貸倒損失	××	(貸) 売掛金	××
	(借) 貸倒引当金	50,000	(貸) 売掛金	130,000
	貸倒損失	80,000	←¥130,000 - ¥50,000	

4. 広告宣伝費を普通預金口座から支払ったときの仕訳を問う問題である。

- ・ 広告宣伝費は費用であるから、広告宣伝費勘定の借方に記入する。

(借) 広告宣伝費 35,000

- ・ 振込手数料は支払手数料勘定（費用）で処理する。

(借) 支払手数料 300

- ・ 普通預金口座から支払ったとき、普通預金が減少するので普通預金勘定の貸方に記入する。

(貸) 普通預金 35,300

5. 備品を売却したときの仕訳を問う問題である。間接法で記帳することに留意する。

- ・ 売却時点（期首）における備品に関する勘定は次のとおりである。

備 品		減価償却累計額
700,000		560,000

- ・ 備品を売却したので、勘定残高をゼロにするための仕訳を行う。

(借) 減価償却累計額 560,000      (貸) 備 品 700,000

- ・ 対価の仕訳を行う。固定資産の売却は主たる営業取引ではないので、売掛金勘定（資産）ではなく未収入金勘定（資産）を用いる。

(借) 未収入金 20,000

- ・ 固定資産売却損益の仕訳を行う。

売却価額	
固定資産売却損益	¥20,000



帳簿価額	
-	(¥700,000 - ¥560,000)

= -¥120,000

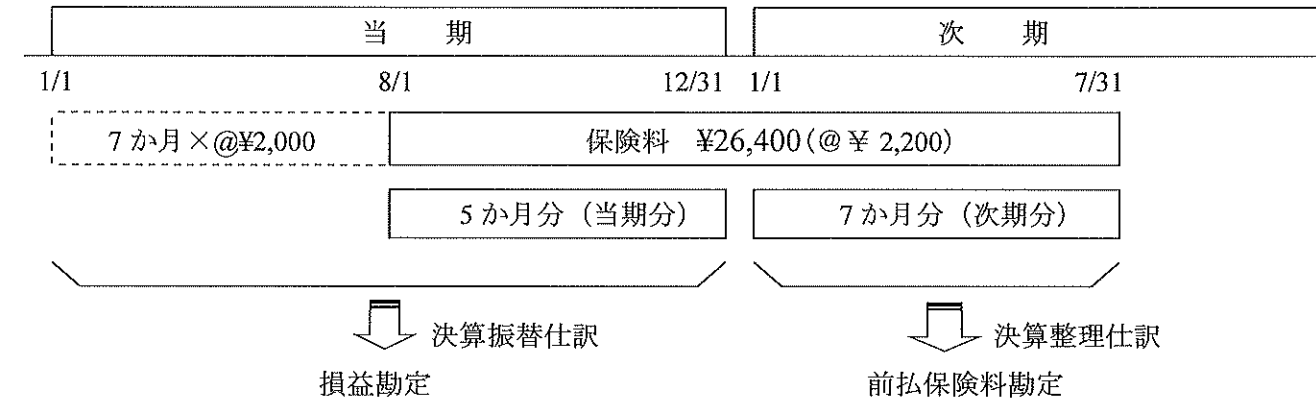
(借) 固定資産売却損 120,000

第2問 前払費用の計上と関連する勘定への記入が正しく行えるかを問う問題である。

【解答】

(イ)	(ロ)	(ハ)	(a)	(b)
前払保険料	損 益	次期繰越	14,000	15,400

【解説】取引の流れと仕訳



当期 1 月 1 日 再振替仕訳 (借) 保 険 料 14,000 (貸) 前払保険料 14,000

7 か月 × @¥2,000 (¥24,000 ÷ 12 か月)

8 月 1 日 (借) 保 険 料 26,400 (貸) 現 金 26,400

12 月 31 日 決算整理仕訳 (借) 前払保険料 15,400 (貸) 保 険 料 15,400

7 か月 × @¥2,200 (¥26,400 ÷ 12 か月)

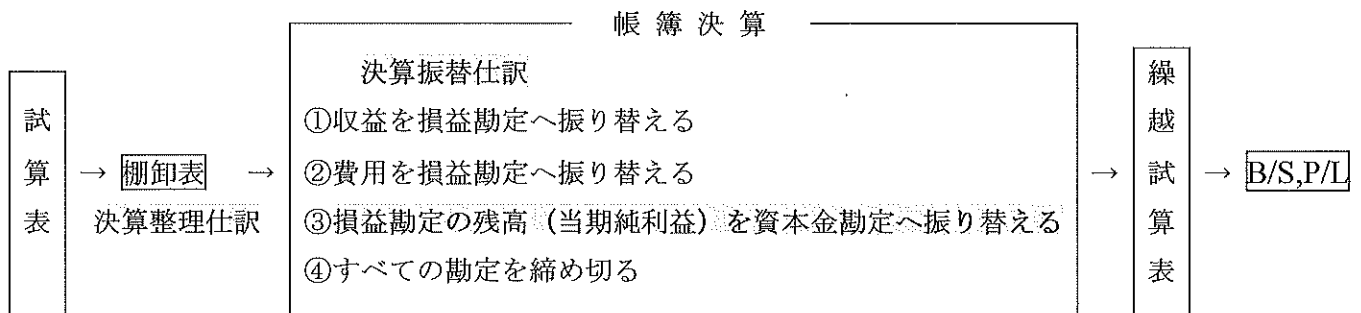
〃 決算振替仕訳 (借) 損 益 25,000 (貸) 保 険 料 25,000

- ・ 当期保険料を損益勘定に振り替える仕訳
- ・ 当期保険料 7 か月 × @¥2,000 + 5 か月 × @¥2,200 = ¥25,000

次期 1 月 1 日 再振替仕訳 (借) 保 険 料 15,400 (貸) 前払保険料 15,400

反対仕訳

確認 ・ 決算の一連の手続き



第 3 問 平成 30 年 3 月末の合計試算表に、同年 4 月中の諸取引を加算し 4 月末の合計残高試算表を作成する問題である。

【解答】

合 計 残 高 試 算 表

平成 30 年 4 月 30 日

借方残高	借方合計	勘 定 科 目	貸方合計	貸方残高
255,000	544,000	現 金	289,000	
359,000	2,245,000	当 座 預 金	1,886,000	
840,000	1,130,000	受 取 手 形	290,000	
435,000	1,300,000	売 掛 金	865,000	
20,000	120,000	前 払 金	100,000	
	15,000	仮 払 金	15,000	
570,000	570,000	繰 越 商 品		
1,200,000	1,200,000	建 物		
854,000	854,000	備 品		
	330,000	支 払 手 形	627,000	297,000
	497,000	買 掛 金	870,000	373,000
	40,000	所 得 税 預 り 金	48,000	8,000
	86,000	未 払 金	440,000	354,000
	200,000	借 入 金	600,000	400,000
		貸 倒 引 当 金	22,000	22,000
		建物減価償却累計額	480,000	480,000
		備品減価償却累計額	200,000	200,000
		資 本 金	1,784,000	1,784,000
	10,000	売 上	3,000,000	2,990,000
1,413,000	1,462,000	仕 入	49,000	
550,000	550,000	給 料		
350,000	350,000	水 道 光 熱 費		
23,000	23,000	通 信 費		
30,000	30,000	旅 費 交 通 費		
8,000	8,000	租 税 公 課		
1,000	1,000	支 払 利 息		
6,908,000	11,565,000		11,565,000	6,908,000

## 【解説】 解答手順

1. 4 月中の諸取引の仕訳を行う。

2 日 (借) 売 上 10,000 (貸) 売 掛 金 10,000

3 日 (借) 未 払 金 86,000 (貸) 現 金 86,000

4 日 (借) 仕 入 182,000 (貸) 前 払 金 30,000  
買 掛 金 150,000  
現 金 2,000

- ・注文時に支払った手付金（前払金）と相殺したので前払金勘定（資産）の貸方に記入する。
- ・引取運賃は仕入代価に加算する（仕入に加える）

5 日 (借) 現 金 3,000 (貸) 仮 払 金 15,000  
旅 費 交 通 費 12,000

- ・旅費の概算額を仮払いしたとき (借) 仮 払 金 15,000 (貸) 現 金 15,000
- ・従業員が帰店して旅費を精算したとき仮払金と相殺する

(借) ○ ○ ○ ×× (貸) 仮払金 15,000

- ・従業員から現金¥3,000 を受け取った (借) 現 金 3,000

・¥15,000 と ¥3,000 との差額が旅費である。 (借) 旅費交通費 12,000

6 日 (借) 所得税預り金 13,000 (貸) 現 金 13,000

- ・所得税の源泉徴収額を預かった (貸) 所得税預り金 13,000

・源泉徴収額を税務署に納付した (借) 所得税預り金 13,000

10 日 (借) 現 金 50,000 (貸) 売 上 250,000  
売 掛 金 200,000

12 日 (借) 仕 入 120,000 (貸) 支 払 手 形 120,000

13 日 (借) 租 税 公 課 3,000 (貸) 現 金 3,000

- ・収入印紙を購入した時は租税公課勘定（費用）で処理する。

16 日 (借) 買 掛 金 57,000 (貸) 支 払 手 形 57,000

18 日 (借) 受 取 手 形 200,000 (貸) 売 上 200,000

20 日 (借) 給 料 100,000 (貸) 所得税預り金 8,000  
当 座 預 金 92,000

24 日 (借) 当 座 預 金 175,000 (貸) 売 掛 金 175,000

25 日 (借) 水道光熱費 73,000 (貸) 当 座 預 金 82,000  
通 信 費 9,000

26 日 (借) 備 品 354,000 (貸) 未 払 金 354,000

- ・備品の購入などを購入し、代金が未納の場合、未払金勘定（負債）で処理する。  
買掛金としないよう注意する。

27 日 (借) 支 払 手 形 80,000 (貸) 当 座 預 金 80,000

30 日 (借) 借 入 金 200,000 (貸) 当 座 預 金 201,000  
支 払 利 息 1,000

第4問 文章問題である。

【解答】

①	②	③ <sup>※3</sup>	④	⑤
キ	エ	サ	ケ	カ

※3. 固定資産の価値を高めたり耐用年数を延ばす効果のある支出は固定資産の原価に加算する。  
 一方、修繕のための支出は修繕費勘定（費用）で処理する。

第5問 貸借対照表と損益計算書を作成する問題である。

【解答】

貸借対照表

平成 29 年 12 月 31 日

(単位：円)

現金	( 108,000 )	買掛金	( 210,000 )
普通預金	( 520,000 )	借入金	( 200,000 )
売掛金 ( 360,000 )		( 前受金 )	( 20,000 )
貸倒引当金 <u>(△ 7,200 )</u>	( 352,800 )	未払費用	( 3,500 )
商品	( 203,000 )	前受収益	( 30,000 )
( 前払 ) 費用	( 15,000 )	資本金	( 3,000,000 )
備品 ( 2,120,000 )		当期純 ( 利益 )	( 100,300 )
減価償却累計額 <u>(△ 755,000 )</u>	( 1,365,000 )		
土地	( 1,000,000 )		
	<u>( 3,563,800 )</u>		<u>( 3,563,800 )</u>

損益計算書

平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

売上原価	( 2,177,000 )	売上高	( 3,980,000 )
給料	( 1,900,000 )	受取手数料	( 770,000 )
貸倒引当金繰入	( 7,000 )		
減価償却費	( 255,000 )		
通信費	( 230,800 )		
支払家賃	( 75,000 )		
保険料	( 1,200 )		
雑 ( 損 )	( 200 )		
支払利息	( 3,500 )		
当期純 ( 利益 )	( 100,300 )		
	<u>( 4,750,000 )</u>		<u>( 4,750,000 )</u>

【解説】

[決算整理事項]

1. 決算日に現金過不足の原因が判明した

(借) 通 信 費 800 (貸) 現金過不足 1,000  
 雑 損 200  
 -費用-

- ※・原因が判明した¥800、現金過不足勘定から判明した勘定（通信費勘定）に振り替える。
- ・原因不明の残額¥200 については雑損勘定に振り替える。なぜ、雑損勘定かかというと、現金過不足勘定の残高が借方にあり、現金不足額をあらわしているからである。

2. 訂正仕訳

(借) 売 上 20,000 (貸) 前 受 金 20,000  
 ※①間違っで行われた仕訳 (借) 現 金 20,000 (貸) 売 上 20,000  
 ②上記仕訳を取り消す仕訳 (借) 売 上 20,000 ~~=(貸) 現 金 20,000~~  
 ③本来行われるべき仕訳 ~~=(借) 現 金 20,000~~ (貸) 前受金 20,000  
 ②と③が訂正仕訳となる

3. 仮払金勘定の処理

(借) 備 品 120,000 (貸) 仮 払 金 120,000  
 ※仮払金勘定は仮勘定であるから、決算日には精算する。

4. 貸倒引当金の設定

(借) 貸倒引当金繰入 7,000 (貸) 貸倒引当金 7,000  
 -費用- -売掛金の評価勘定-

※ 貸倒引当金繰入額

$$\text{貸倒引当金繰入額} = \frac{\text{売掛金残高}}{\text{貸倒引当金残高 (残高試算表)}} \times \text{貸倒引当金残高 (残高試算表)}$$

$$\text{貸倒引当金繰入額} = \frac{¥360,000}{¥200} \times ¥200 = ¥7,000$$

5. 売上原価の計算

(借) 仕 入 180,000 (貸) 繰越商品 180,000 … 期首商品棚卸高 (残高試算表「繰越商品」)  
 (借) 繰越商品 203,000 (貸) 仕 入 203,000 … 期末商品棚卸高 (問題文に指示)

6. 減価償却費の計上 (定額法)

(借) 減価償却費 255,000 (貸) 減価償却累計額 255,000  
 -費用- -備品の評価勘定-

※減価償却費の計算 (定額法)

(旧備品) $\frac{\text{取得原価}}{\text{耐用年数}} = \frac{¥2,000,000}{8 \text{ 年}} = ¥250,000$	×	(新備品) $\frac{\text{取得原価}}{\text{耐用年数}} \times \frac{\text{経過月数}}{\text{耐用年数}} = \frac{¥120,000}{8 \text{ 年}} \times \frac{4 \text{ か月 (9月～12月)}}{12 \text{ か月}} = ¥5,000$
--	---	--



7. 前払家賃の計上 (費用の繰延べ)

(借) 前払家賃 15,000 (貸) 支払家賃 15,000

-資産-  
⇓

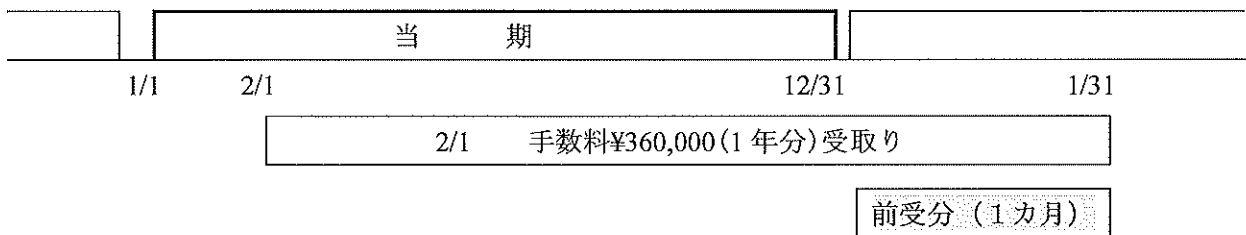
B/S に前払費用として計上

8. 前受手数料の計上 (収益の繰延べ)

(借) 受取地代 30,000 (貸) 前受地代 30,000

-負債-  
⇓

B/S に前受収益として計上



※ 前受利息の計算

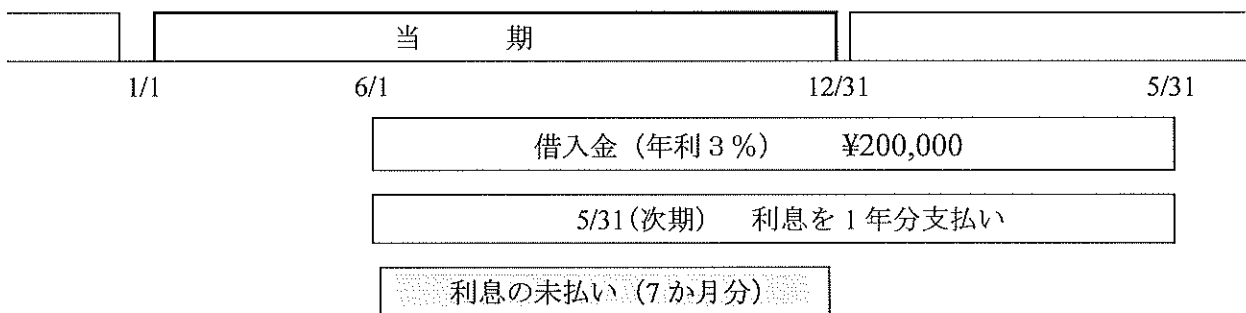
$$¥360,000 \div 12 \text{ か月} \times 1 \text{ か月} = ¥30,000$$

9. 未払利息の計上 (費用の見越し)

(借) 支払利息 3,500 (貸) 未払利息 3,500

-負債-  
⇓

B/S に未払費用として計上



※ 未収利息の計算

$$¥200,000 \times 3\% \times \frac{7 \text{ か月 (6月~12月)}}{12 \text{ か月}} = ¥3,500$$

[貸借対照表・損益計算書作成上の POINT]

貸借対照表

1. 貸倒引当金は売掛金から控除する形で記載する。
2. 減価償却累計額は備品から控除する形で記載する。
3. 前払家賃（資産）は前払費用、前受地代（負債）は前受収益、未払利息（負債）は未払費用と貸借対照表に記載する。

※前払家賃、前受地代、未払利息と貸借対照表に答える問題もあるが、最近では前払費用、前受収益、未払費用と答えさせる傾向にある。

※費用・収益の見越し、繰延べに関わる勘定科目が、資産か負債か正しく理解しておくことが大切である。

損益計算書

1. 仕入勘定の残高は「売上原価」として記載する。
2. 売上勘定の残高は「売上高」として記載する。

※最後に、当期純利益¥100,300 が、貸借対照表と損益計算書で一致していることを確かめる。